９月１７日（木） 一般質問

問１　未来創生に向けた取組みについて

（１）「とやまの未来創生戦略」の素案では、どういった点に意を用い、富山県ならではの独自性を持たせたのか、所見を問う。

北陸新幹線開業や災害が少なく、住み良さ全国トップクラスであることなど、富山県ならではの、他県にはない特徴を織り込むことが重要と考える。

（答）

１　全国の自治体で地方版総合戦略が策定される中、「とやまの未来創生戦略(仮称)」（素案）については、北陸新幹線の開業と国の地方創生戦略の二つのフォローの風を最大限に活かすという観点に立ち、「人口減少を克服し、本県の自然・文化・産業等の特色・強みを活かした持続可能で活力ある未来を創造する」という考えで策定しているところである。

２　基本目標ごとに、独自性のある取組みとしては、例えば、

(1)「結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備」では、全国初となる条例での一般事業主行動計画の策定義務化のさらなる拡大等による仕事と子育ての両立支援に向けた職場環境の整備促進など

(2)「産業の振興、雇用の創出、県外からの移住促進」では、薬都とやまの産業集積を活かした健康関連産業への参入促進、本県の技術を活用した最先端ものづくり産業の育成、新幹線開業や自然災害の少なさなど優れた立地環境を活かした企業誘致活動と本社機能等の移転促進、県立大学の全国初の医薬品工学科の新設・学科拡充や看護学部設置、恵まれた観光資源と新幹線開業効果を活かした選ばれ続ける観光地づくり、世界で最も美しい湾クラブの加盟効果等を活用したブランド力アップ、全国トップクラスの住みよさや住宅当たり延面積日本一の特性を活かした空き家の活用などによる定住・半定住の促進など

(3)「女性・高齢者など多様な人材確保と労働生産性の向上」では、アセアン地域等への進出意欲が高い企業のための外国人留学生受入れ促進やグローバル人材育成の支援、優れたものづくり・ＩＣＴ技術を活用した生産性の高い農業展開など

(4)「地域の基盤強化・魅力向上」では、県立中央病院の機能強化等による安心で質の高い医療の提供、富山型デイサービスなどを活かした共生社会の形成、利賀芸術公園等の世界に誇ることのできる文化の創造・発信、とやま起業未来塾など先駆的な人材育成事業の推進による未来を拓く人づくりなどの多彩な施策を盛り込んでいる。

３　今後とも、県民の知恵とパワーを結集し、本県の特色や強みを存分に発揮した独自性のある戦略となるよう、しっかり取り組んでまいりたい。

（２）戦略の策定にあたり、今後どのように若者や女性の意見を取り入れていくのか、所見を問う。

県内３箇所の地域部会やタウンミーティングで、県民の意見を聞くことになっているが、これからの富山県の未来を担っていくのは若い世代や女性であり、今回の戦略にもこうした方々の声を十分にとり入れていくべき。

（答）

１　本県では、若い世代が県外へ転出超過傾向にあり、特に20～24歳の若い女性の東京圏等への転出超過が多くなっている。こうした状況が人口減少につながっているため、「とやまの未来創生戦略（仮称）」（素案）では、若い世代、特に女性の県外転出に歯止めをかけ、東京圏からの人口還流を促進することに重点を置いた施策が必要となる。

２　こうした施策を展開していくためには、実際に、未来を担う若者や女性の声を積極的にお聴きすることが大切だと考え、「とやま未来創造県民会議」や「富山県子育て支援・少子化対策県民会議」等に、若者や女性の代表の方にご参加いただき、それぞれのお立場から貴重なご意見をいただいている。また、特に地方行政に関心を持つ若者・女性の声をお聴きするため、８月に、県庁でインターンシップ実習を行う大学生との意見交換会を行ったところ、特に女性からは、「男性と女性がともに子育てしやすい環境づくりを進めてほしい」「魅力がある大学や就職先があれば、県外に出る人は少なくなる」などのご意見をいただいたところである。

３　引き続き、現在、実施しているパブリックコメントや今後、県内３ケ所で開催するタウンミーティングなどを通じて、若者・女性の考えの把握に努めるとともに、10年先さらには20年・30年先の将来を見据えた「富山県経済・文化長期ビジョン」（仮称）の検討にあたっては、将来を担う若者や女性にも議論いただくことから、こうした場も活用しながら、戦略づくりを進めてまいりたい。

問２　安全・安心なまちづくりについて

（１）災害時の避難所における水の確保について、どのように認識しているのか、所見を問う。

　兵庫県では、災害時にトイレで使う水を確保するため、避難所に指定されている全公立小学校に井戸を設置する事業を始めている。３年間で約760校での設置を目指し、停電時でも使用できる手押し式ポンプの井戸を設置するとされている。

（答）

１　災害時の避難所において、食料はもとより、飲料水や生活用水の確保は、避難生活の安定を図る上で極めて重要であると考えている。

県地域防災計画において、市町村は、避難所等で水や食料等避難生活に必要な物資等を確保するほか、飲料水兼用の耐震性貯水槽等の整備に努めることとし、県は市町村を支援することとされている。

２　県内市町村における水の確保については、（１）耐震性貯水槽の設置（２）給水用車両の配備や給水タンクの整備（３）道路消雪用井戸の活用などの取組みが進められているところである。

３　また、県では、（１）災害時に市町村が行う水の供給を支援するため、企業局の浄水場に、約30万人に給水可能な緊急用給水車給水口を設置しているほか、（２）自衛隊等関係機関への要請による応急給水支援（３）災害時応援協定に基づく飲料水の供給

など、体制を整えているところである。

４　避難所における水の確保は、市町村において行われるものであるが、県としても今ほど申し上げた支援を行うなど、災害時における水の確保に努めてまいりたい。

（２）本県の道路事業におけるメンテナンスサイクルの現状とこれに要する予算の確保について、所見を問う。

 道路インフラの老朽化に歯止めをかけるため、国と自治体が一体となった対策が昨年度から本格化しており、点検・診断・措置・記録と４段階のメンテナンスサイクルの実施が自治体の義務として明確化された。

（答）

１　県が管理する橋梁やトンネルなどの道路施設は、高度経済成長期以降に整備されたものが多く、今後、急速な老朽化の進展が見込まれている。

こうしたなか、平成25年度の道路法改正により、橋梁やトンネルなどの道路施設については、①５年に一回の頻度で近接目視により点検を実施、②施設の健全性を診断、③必要な措置の実施、④診断結果や措置内容を記録する、メンテナンスサイクルを実施することが定められた。

２　これを受け、県では、昨年度より点検に着手し、昨年度は、橋長２ｍ以上の橋梁3,248橋のうち670橋の橋梁の点検と診断を実施したところである。

また、今年度は、668橋の橋梁と、全トンネル数45か所のうち４か所について、点検と診断を実施することとしており、今年度末の進捗率は、橋梁については41％、トンネルについては９％となる見込みである。

３　県としては、今後とも、道路施設の点検や診断を計画的に進めるとともに、早急に修繕に取り組む必要のある施設については、国の防災・安全交付金を積極的に活用するなど、必要な予算をしっかり確保し、適切に対応してまいりたい。

また、点検、診断、措置、記録のメンテナンスサイクルを継続的に実施し、予防保全型の維持管理への転換を図ることにより、施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減や、修繕費用の平準化に努めてまいりたい。

（３）特殊詐欺対策として、日頃から関係団体等との連携を密にして、高齢者の方が相談しやすい環境づくりを推進する必要があるが、どのように取り組むのか、今年の被害状況とあわせ、所見を問う。

被害をなくすには、家族や社会が特殊詐欺を許さない環境づくりが重要であり、核家族化の進行や地域コミュニティーの希薄化などにより、相談相手がいないケースが増えてきたことが被害の増加を招く要因の一つ。

（答）

１　特殊詐欺被害については、８月末現在で、79件、約２億4,300万円を認知しており、このうち、65歳以上の高齢者が56人を占めており、その被害防止が喫緊の課題である。

２　議員御指摘のとおり、高齢者の被害を防止するためには、県警察と関係団体等とが連携を密にして、相談しやすい環境づくりを推進することが極めて重要であると認識している。このため、県警察では、高齢者を取り巻く様々な機関・団体等と協働した各種取組を実施しているところである。

３　具体的には、「富山県民だまされんちゃ官民合同会議」を昨年立ち上げ、構成団体加入の事業者等がそれぞれの業務を通じて、高齢者やその家族に声掛けするなどの取組を進め、高齢者が相談しやすい環境づくりを推進しているところである。また、県警察では、相談窓口を充実させるとともに、関係機関に対して情報提供や防犯講習等を実施している。このほか、「だまされんちゃカード」を活用した孫から祖父母への呼び掛け、「だまされんちゃコールセンター」による個別的な防犯指導、金融機関窓口等での声掛けなどの取組により被害防止に努めているところである。

４　県警察では、引き続き、関係機関・団体、事業者等との緊密な連携により、高齢者が相談しやすい環境づくりを推進し、特殊詐欺被害の防止に努めてまいりたいと考えている。

問３　若者の定着・UIJターンについて

（１）県立高校における郷土愛育成のための教育の推進と、県内大学への進学促進策について、所見を問う。

　県外大学に進学しても、学びを終えた後に富山に戻り郷土の発展に尽くしたいと考える郷土愛を持った生徒を育てる施策が必要。また、県内大学で学ぶ意欲を持つ生徒を増やすことに加え、県内大学に進学できる力を身につけた生徒を増やす対策も必要。

(答)

１　グローバル化が進む中、自分が生まれ育ったふるさとに誇りと愛着をもち、未来を切り開いていく人材を育てていくことは大変重要である。

このため、県立高校では県独自の補助教材「ふるさと富山」を活用した郷土史・日本史の学習やふるさと文学を題材とした授業、とやまの文化、自然などの英語表現ハンドブックを活用した学習により、ふるさと教育を積極的に進めている。

また、地元の協力を得ながら、ふるさと教育に取り組んでいる高校や地域交流活動に積極的に取り組んでいる高校も数多くあり、生徒が地域のよさを体感する機会を設けるように努めている。今後とも、ふるさと教育の充実と浸透に努め、郷土愛を持った生徒の育成に努めてまいりたい。

２　また、進学指導にあたっては、生徒本人の能力や適性を踏まえ、将来の職業や人生設計を十分に考えさせるとともに、大学に関する詳細な情報を提供し、生徒に明確な進路目標をもたせ、これを実現できる力を身につけるよう指導している。

ご質問の県内大学への進学については、県内大学のよさや魅力を、丁寧に伝えているところである。

具体的には、各高校で生徒に、県内大学のオープンキャンパス等への参加、大学訪問などを促し、その魅力を体験させるよう努めている。また、保護者には、進学懇談会等での説明やＰＴＡ研修会での視察などで、県内進学のメリットを理解してもらうよう努めている。

今後とも、個々の生徒の主体的な進路選択・人生設計を尊重しながら、県内大学のよさや魅力を十分に伝え、生徒が進路希望を実現できるよう、しっかり指導してまいりたい。

（２）新たな奨学金制度について、学生と企業の双方にとってメリットがあり、学生の県内定着に繋がる制度にしていく必要があるが、今後どのように取り組むのか、所見を問う。

県では、全国に先駆け、産業界と連携し、県内企業に就職し将来の地域産業の担い手となる学生の奨学金返済に対する支援を目的に「産業振興・若者定着支援のための奨学基金」を設置する予定としている。

（答）

１　「産業振興･若者定着支援のための奨学基金」は､日本学生支援機構の奨学金等の貸与を受けている学生が、県内企業に就職し､一定期間定着した場合に、地元産業界と地方自治体が出捐して造成した基金から、当該学生の奨学金の返還を支援するものであり、本県では、全国に先駆け、当初予算で5,000万円を予算化している。

２　この制度は､（産業界に出捐を求める点など､)こうした大枠については、国から示されているものの､産業界からどのような形で出捐していただくか､どのような学生を支援対象とするかなど､具体的な制度の設計は、自治体に委ねられている。

３　このため､これまで、産業界に､どのような学生を採用し、県内に定着させたいか、また、どの程度の負担であれば産業界にとって出捐するメリットがあるかなどの点について､ご意見を伺ってきたところである。

　その中で､①｢企業は普段から、採用に一定のコストをかけているので､ある程度出捐してでも良い学生を採用したい｣､②｢ただし､出捐する以上、きちんと学生が採用できる仕組みにしてほしい｣といったご意見が多く､現在､そういった観点を踏まえて､①対象とする学生の範囲や助成額､②産業界からの出捐方法や出捐額などについて検討を進めている。

４　この奨学基金は､とやまの未来創生戦略(素案)にも､ＵＩＪターンを促進する重要な施策として位置づけており､引き続き､関係者のご意見も伺いながら､制度の具体化に向けて検討を進めてまいりたい。

（３）若者の県内定着・ＵＩＪターンを促進するため、今後どのように取り組んでいくのか、所見を問う。

　現在、県では、「富山くらし・しごと支援センター」による支援等に取り組んでいるが、さらに効果を高めていくためには、県内外の若者に向け県内企業の情報をしっかりと届ける取組みの充実が必要ではないか。

（答）

１　若者の県内定着やＵＩＪターンを促進するには､富山で住み働く魅力や県内企業の情報を若者に伝える必要がある。このため、これまで、①東京白山のＵターン情報センターにおいて、専門相談員による就職相談等を行ってきたほか、②首都圏等の学生向けには「元気とやま！就職セミナー」、県内大学の３年生向けには「学内セミナー」を開催し、富山で住み働く魅力について説明するとともに、実際に県内中小企業で活躍している若手社員から県内企業で働く魅力を学生に直接ＰＲしていただいている。

２　また、①お盆の帰省時期に合わせて｢富山県Ｕターン情報ガイド｣及び｢富山県魅力ある中小企業ガイド」を県外に進学した大学３年生等の実家へ送付したり､②専用サイトによる県内企業の魅力などを発信しているところである。

このほか、③県では、県内の学生が企業の魅力を知り、就業意識の向上が図られるよう、大学コンソーシアム富山において実施している合同企業訪問を支援しているところである。

３　さらに、本年度は、①５月に、東京有楽町に「富山くらし・しごと支援センター」を設置し、仕事と住まいの一元的な相談体制を強化し、②６月に東京で初めてとなる合同企業説明会を開催したほか、今後、③女子学生を対象とした座談会形式のＵターンカフェや、④県内大学１、２年生等を対象に学生生活の早い段階で県内就職への興味・関心を高めるためのセミナーなどを開催することとしている。

４　今後とも、県内企業の魅力や、富山の働きやすさや暮らしやすさなどを様々な機会を通じて発信してまいりたい。

問４　人手不足と今後の対応について

（１）少子高齢化とそれに伴う労働力の縮小、財源の不足が懸念されるなか、今後のインフラ整備や維持・更新をどのように進め、また、担い手となる建設業の人材確保策にどのように取り組むのか、所見を問う。

（答）

１　県民の安全・安心な暮らしを守り、本県の経済・産業の発展を図るため、基盤となる社会資本整備を着実に進めることは重要であり、災害に強い強靭な県土づくりや、地方創生に向けて、継続して取り組むこととしている。

また、施設の維持管理においては、ライフサイクルコストの低減や修繕費用の平準化を図るため、長寿命化計画を策定するなど、効率的、計画的に進めることとしている。

２　この社会資本の整備や維持・更新を担う県内建設企業については、公共事業の減少や競争の激化による経営環境の悪化などから、その就業者数は、平成8年から平成26年にかけて約40％減少しており、将来を担う若手入職者　などの確保・育成が重要な課題となっている。

３　このため、県では、今年度から、若手技術者や女性技術者等の定着・育成を図るため、土木施工管理技士等の資格取得や、トイレ改修などの労働環境の改善を支援しており、さらに､９月補正予算案においては、就職合同説明会や新入社員向け研修会等を開催する費用を計上している。

　また、平成２６年度に、国や県、高校、大学、建設業界が一体となった｢北陸の建設界の担い手確保・育成推進協議会｣が設置され、担い手をめぐる現状や課題に関する認識を共有し、各機関の取り組みを推進しているところである。

４　県としては、地域の安全安心の確保のため、建設企業の果たす役割は重要であると考えており、今後とも、関係機関とも連携し、必要な施策を進めてまいりたい。

（２）介護現場の人手不足対策として、今年４月に介護報酬の見直しが行われ、介護職員の処遇改善の充実が一部図られたが、今後の介護現場の人材確保にどのように取り組むのか、所見を問う。

　仮に賃金水準が大幅に向上すれば事態が変わる分野と言われており、提供するサービス内容に応じた賃金水準に改善されないために労働力がその分野に向かわないとされるなど、他産業と比較して介護従事者の賃金水準が低いことが要因の一つと考えられている。

（答）

１　介護職員の賃金水準が低い傾向にあることから、国の平成２７年度介護報酬改定では、産業間や職種間の賃金比較等による検討が行われた結果、介護職員処遇改善加算が拡大され、介護職員１人当たり月額１万２千円相当を更に上乗せできることとなった。

２　この加算は、介護職員がやりがいを持って働けるよう、賃金の改善に加え、キャリアパスの整備や、資質向上のための研修の実施、さらに育児休業の充実などの職場環境の改善ができている事業所において算定できるものであり、本県において、今回の上乗せ加算を取得している事業所は、７月１日現在で、加算対象事業所の約７割となっている。

３　県としては、より多くの事業所において、今回の上乗せ加算を取得していただきたいと考えており、加算の重要な要件となるキャリアパスの整備が難しいと考えている事業者に対し、社会保険労務士を派遣して支援する「キャリアパスサポート事業」に、昨年度から取り組んでいるところである。

４　今後とも、介護職員がやりがいを持って働ける労働環境が整備され、必要な介護人材がしっかり確保できるよう、取組みを進めてまいりたい。

（３）「地域おこし協力隊」について、今後、どのように取り組んでいくのか、これまでの取組みや成果とあわせて、所見を問う。

　全国で、積極的に取り組まれており、期間終了後もその地に残る人が多いと聞いている。2014年度末までに協力隊員としての任期を終了した人は945人で、このうち約６割に当たる557人が同じ地域に住み続けているとのことである。

（答）

１　地域おこし協力隊は、地方の市町村などが、都市地域に住む方々を招き入れ、一定期間、農林水産業への従事や住民の生活支援などの地域協力活動を行っていただくとともに、その地域への定住に結び付ける取組みで、総務省が平成21年度から財政支援を行っている。

２　県内の市町村の協力隊員の受入状況は、今年度は６市町で19名であり、昨年度の３市町７名から大幅に増加しており、平成２２年度の受入開始以来６年間の累計では、６市町で28名となっている。

また、その活動内容については、例えば、①氷見市速川地域で、農業の６次産業化を支援、②立山町千垣地域で、定住希望者への情報提供や現地案内、空き家を活用したイベントの企画、③朝日町笹川地域で、さゝ郷 ほたる交流館の管理運営などに活躍いただくなど、地域住民と一体となった地域づくりに貢献していただいている。

　こうした、これまでの協力隊員28名のうち、既に9名が活動期間を終えられているが、その約７割にあたる６名が、そのまま地元に定住されていることから、この制度は、定住促進の観点からも、大きな効果があると考えている。

３　このため、県では、この制度が県内で積極的に活用されるよう、これまでも、市町村、協力隊員等を対象とした研修・交流会の開催などにより、市町村への制度周知に努めており、今後とも、協力隊員の募集や広報活動などの面も含め、市町村の取組みをしっかりと支援してまいりたい。

（４）都市部の経済的に豊かな団塊世代を含む定年退職者など、シニア世代を本県に呼び込むことは、地域の活性化にもつながるものと考えるが、所見を問う。

　政府は高齢者が元気なうちに仕事や社会活動を通じて地域の担い手として活動しながら、医療や介護サービスを受けられる終の住みかである共同体として、アメリカで普及しているＣＣＲＣの導入に向けて検討を始めた。

（答）

１　国では、大都市部の高齢者の地方への定住等について、「日本版ＣＣＲＣ構想有識者会議」において検討しており、先月25日に「生涯活躍のまち」構想の中間報告が発表された。

２　この中間報告では、（議員ご指摘のとおり、）都市部の高齢者の地方への移住については、移住高齢者が地域の社会活動に積極的に参加することによる地域コミュニティ活動の活性化や、人口増加に伴い消費支出の拡大につながることなどの考え方も示されている。

３　（代表質問でも答弁したが、本県は、高齢者が安心して暮らせる環境がある程度整っていると考えている。）

ただ、ＣＣＲＣ構想など都市部のシニア世代の移住を進めるに当たっては、医療や介護における財源負担の増加や、人材の確保など解決すべき課題もあると考えており、県としては、今後、国等における財政面の検討状況なども注視するとともに、県内市町村の意向なども踏まえ、検討していくこととしている。

４　一方で、（若者や女性を中心に、シニア世代も含め、）東京圏等からの本県への人の流れを促進し、地域の活性化を図ることは重要なことから、県は、これまでも、「くらしたい国、富山」推進本部を中心に、「富山くらし・しごと支援センター」などにおいて様々な取組みを行っているところであり、県・市町村の窓口等を通して定住された方々は、この7年間で2,000名を超え、20代・30代の若い世代を中心に、移住者が年々増加している。

　県としては、今後とも、こうした観点で、若者や女性を中心に、シニア世代も含め、多くの方々の本県への定住・半定住の促進に向け、しっかりと取り組んでまいりたい。

問５　インバウンド観光について

北陸新幹線開業を生かした近隣県との連携など、インバウンド観光に今後どのように取り組んでいくのか、所見を問う。

　外国人を引きつける地方の観光資源の選別、プロモーションを進め、リピーターの増加を図ることが何より重要であり、個々の事業者がばらばらに活動するのではなく、連携して観光地づくりを実施し、地域全体の品質やブランド価値を高めていく必要がある。

（答）

１　外国人観光客については、日本国内を広域で移動することが一般的であるため、外国人観光客の誘客に当たっては、それぞれの国・地域の旅行動向やニーズを踏まえ、国のビジットジャパン事業とも連携しながら、近隣自治体とともに、例えば、台湾を対象として、長野、岐阜両県や民間事業者と連携し、広域観光ルートを設定して現地の旅行会社やメディアにＰＲしてきている。

２　今回の補正予算案においても、長野・石川両県と連携した広域観光ルートを中国に向けて発信する事業を盛り込むなど、観光庁の広域観光周遊ルートに認定された「昇龍道ルート」に加え、北陸新幹線を利用した広域観光ルートについても、新幹線沿線県と連携し、お互いにウィン・ウィンの関係となるよう誘客を図ってまいりたい。

３　また、今後さらに増加が予想される個人の外国人旅行者への対応として、これまでも案内標識の多言語表記化への支援や観光事業者が行うＷｉ－Ｆｉ整備に対する支援などを実施してきているところであり、今年度からはとやま観光未来創造塾に新たにグローバルコースを設置し、外国人向けの着地型ツアーの企画・実施ができる人材を育成するほか、今回の補正予算案でも、地域創生人材育成事業の一環として、外国人旅行者に接遇・サービスを提供できる人材を育成することとしている。

４　さらに、県観光連盟の機能を強化し、各分野の団体と連携のうえ、観光資源の選別など戦略的な観光マーケティングを実施し、富山ならではの地域資源を活かした観光商品づくり、ブランドづくりなどを一体的に行う日本版ＤＭＯの設置に向け、調査・検討を行うとともに、富山駅構内に新たに外国人旅行者にも対応したワンストップサービス拠点の開設準備を進めることとしている。

５　こうした取組みを通して、県内・北陸周遊の魅力と利便性の向上を図り、本県が外国人観光客からも選ばれ続ける観光地として、本県への外国人旅行者がますます増加するよう、国際観光の振興に積極的に取り組んでまいりたい。